

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 酒井重工業株式会社
 コード番号 6358 URL http://www.sakainet.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 吉川 孝郎 TEL 03-3434-3401
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	18,206	13.5	657	51.4	502	162.0	333	274.1
23年3月期	16,042	18.7	433	—	191	—	89	—

(注) 包括利益 24年3月期 355百万円 (—%) 23年3月期 △2百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	7.85	—	2.6	2.0	3.6
23年3月期	2.10	—	0.7	0.8	2.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	26,052	13,173	50.5	310.23
23年3月期	24,239	12,947	53.4	304.90

(参考) 自己資本 24年3月期 13,160百万円 23年3月期 12,936百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△378	△221	△306	3,148
23年3月期	1,007	51	△1,241	4,077

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	1.50	—	1.50	3.00	127	142.9	1.0
24年3月期	—	1.50	—	2.00	3.50	148	44.6	1.1
25年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		33.9	

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,230	4.6	360	5.9	260	△7.1	170	△7.2	4.01
通期	19,300	6.0	900	37.0	700	39.4	500	50.0	11.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	42,620,172株	23年3月期	42,620,172株
24年3月期	197,432株	23年3月期	191,961株
24年3月期	42,426,252株	23年3月期	42,432,769株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	13,943	13.8	72	—	214	—	184	—
23年3月期	12,250	9.4	△271	—	△112	—	△631	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	4.34	—
23年3月期	△14.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	21,475		12,150		56.6		286.43	
23年3月期	20,342		12,018		59.1		283.26	

(参考) 自己資本 24年3月期 12,150百万円 23年3月期 12,018百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は添付資料2ページから5ページの「1. 経営成績」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 表示方法の変更	14
(7) 追加情報	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①連結経営成績に関する定性的情報

連結地域区分別売上高表

区 分	当連結会計年度 自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日		前連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
国 内	8,446	46.4	7,890	49.2	555	7.0
海 外	9,759	53.6	8,151	50.8	1,608	19.7
北 米	2,187	12.0	1,780	11.1	406	22.8
アジア	5,807	31.9	5,219	32.5	587	11.3
中近東・ロシアCIS	699	3.8	467	2.9	232	49.7
その他	1,065	5.9	683	4.3	382	56.0
合 計	18,206	100.0	16,042	100.0	2,163	13.5

当連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）における当企業グループを取り囲む事業環境は、東日本大震災に伴う事業活動の停滞、欧州債務危機や中国金融引き締めによる世界経済の変調、超円高水準の長期化や資源価格高騰による原価上昇圧力など、変化の激しい経済情勢が続きましたものの、道路建設機械の世界需要は、中国を除く新興国市場が底堅く推移するとともに、低迷していた北米市場が回復基調に入り、また国内でも震災復興工事に伴い増加に転じて参りました。

このような情勢の下で当企業グループでは、新興国市場開拓による成長戦略を引き続き追求するとともに、国内被災地への製品供給及びサービス対応の強化、コストダウンと内製化による社内付加価値創造、グローバル連結経営の体制づくりなど、事業環境変化への対応を進めて参りました。

その結果、当連結会計年度における売上高は、国内外市場ともに販売を拡大し、前連結会計年度比13.5%増の182億円とすることが出来ました。利益面につきましては、円高や鋼材の値上げなど原価上昇圧力がありましたものの、営業利益を前連結会計年度比51.4%増の6億5千万円、経常利益を同2.6倍の5億円、当期純利益を同3.7倍の3億3千万円とし、増収増益による業績改善を達成することが出来ました。

連結地域区分別売上高につきましては、次のとおりであります。

国内向け売上高は、上半期は震災復旧による瓦礫処理や西日本市場の停滞により伸び悩んでおりましたが、下半期に入りましては道路関連復興工事に關わる機械需要が高まり、前連結会計年度比7.0%増の84億4千万円に拡大することが出来ました。

海外向け売上高は、欧州債務危機や超円高による海外販売活動への影響が懸念されましたものの、大きな落ち込みもなく、前連結会計年度比19.7%増の97億5千万円に拡大させることが出来ました。

北米向け売上高は、住宅建設投資が引き続き停滞しているものの、ディーラーやレンタル業の投資回復やシェールガス関連需要の高まり等により建設機械需要全般が回復に転じてきたことから、売上高を前連結会計年度比22.8%増の21億8千万円まで回復させることが出来ました。

アジア向け売上高は、成長著しいインドネシアを中心に販売を伸ばし、売上高を前連結会計年度比11.3%増の58億円まで拡大させて参りました。

中近東・ロシアC I S向け売上高は、中近東諸国における代理店網構築を進めるとともに、ロシアC I S向け販売が底入れしたことから、売上高を前連結会計年度比49.7%増の6億9千万円に回復させて参りました。

その他市場向け売上高は、中南米では代理店網構築成果が徐々に現れ、オセアニアではオーストラリア向け販売が回復基調に入り、アフリカでは一部地域で政情不安がありましたものの南アフリカで販売が増加に転じるなど、売上高を前連結会計年度比56.0%増の10億6千万円まで拡大させて参りました。

②所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	前連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	増 減	
				金 額	増減率
日 本	売 上 高	14,354	12,760	1,593	12.5
	営 業 利 益	95	△ 228	324	—
米 国	売 上 高	2,252	1,837	415	22.6
	営 業 利 益	22	△ 54	76	—
インドネシア	売 上 高	5,112	4,223	888	21.0
	営 業 利 益	518	564	△ 46	△ 8.1
中 国	売 上 高	1,458	820	637	77.8
	営 業 利 益	62	56	6	11.5
連 結	売 上 高	18,206	16,042	2,163	13.5
	営 業 利 益	657	433	223	51.4

日本

国内販売並びに三国間貿易を拡大して参りました結果、売上高を前連結会計年度比12.5%増の143億5千万円とし、営業利益9千万円を確保して黒字転換を果たしました。

海外

米国は需要回復の中で売上高を前連結会計年度比22.6%増の22億5千万円に回復させ、2千万円の営業黒字転換を果たしました。インドネシアは売上高を前連結会計年度比21.0%増の51億1千万円に拡大致しましたが、原価上昇圧力もあり営業利益は5億1千万円に留まりました。中国は国内販売が停滞する中で、北米や第三国への輸出拡大により売上高を前連結会計年度比77.8%増の14億5千万円まで伸ばしましたものの、輸出採算が厳しい中で営業利益は6千万円に留まりました。

③次期の見通し

今後につきましては、欧州債務問題長期化に伴う世界経済変動リスクや、歴史的円高水準における熾烈なグローバル競争、資源価格の乱高下など、まだまだ予断を許すことが出来ませんが、本格的復興工事に向かう国内市場や、底堅い回復途上にある北米市場、旺盛なインフラ投資が続く新興国市場など、道路建設機械の世界需要は引き続き拡大基調に推移するものと期待されます。このような見通しの下で当企業グループでは、復興工事への迅速な対応、新興国市場開拓による海外事業拡大、組織的ものづくり能力とグローバル連結経営体制の強化を進め、業績向上とともに世界市場における中長期的成長路線を追求して参ります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は260億5千万円となり、前連結会計年度末に比べ18億1千万円の増加となりました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金が11億円増加、たな卸資産が13億5千万円増加し、現金及び預金が9億8千万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ15億8千万円増加し、189億円となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産が1億7千万円増加、投資有価証券が1億2千万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2億2千万円増加し、71億5千万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が12億3千万円増加、短期借入金が11億8千万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ25億円増加し、119億2千万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金が11億7千万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ9億1千万円減少し、9億5千万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が2億円増加、その他有価証券評価差額金が7千万円増加し、為替換算調整勘定が5千万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2億2千万円増加し、131億7千万円となりました。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.9ポイント減少し、50.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、売上債権の増加とたな卸資産の増加及び仕入債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ9億2千万円減少し、当連結会計年度末には31億4千万円（前連結会計年度比22.8%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、3億7千万円（前連結会計年度は10億円の増加）であります。

これは主に、税金等調整前当期純利益5億円や売上債権の増加額9億8千万円、たな卸資産の増加額14億3千万円、仕入債務の増加額12億9千万円及び減価償却費、製品保証引当金等の非資金的損益項目を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、2億2千万円（前連結会計年度は5千万円の増加）であります。

これは主に、有形固定資産の取得による支出2億5千万円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、3億円（前連結会計年度は12億4千万円の減少）であります。

これは主に、短期借入金の純増額1億8千万円、長期借入金の返済による支出2億9千万円及び親会社による配当金の支払額1億2千万円を反映したものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	57.4	51.7	51.6	53.4	50.5
時価ベースの 自己資本比率 (%)	27.7	22.0	25.6	31.7	44.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債率 (年)	4.3	—	—	5.9	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	4.2	—	—	5.8	—

(注) 1. 各指標の算式は次のとおりです。

自己資本比率 : $(\text{純資産} - \text{少数株主持分}) / \text{総資産}$

時価ベースの自己資本比率 : $\text{株式時価総額} / \text{総資産}$

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : $\text{有利子負債} / \text{営業キャッシュ・フロー}$

インタレスト・カバレッジ・レシオ : $\text{営業キャッシュ・フロー} / \text{利払い}$

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当企業グループは道路建設機械の製造・販売を業とする公共性の高い業種であり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当の継続を重視し、業績と健全な財務体質に裏付けられた成果の配分を基本方針としています。

なお、単体の期末配当金につきましては、剰余金配分に関する当社配当政策に基づき、1株当たり3円50銭、中間配当金1円50銭を差し引き、期末配当金を1株当たり2円とさせて戴く予定であります。

次期の配当金につきましては、1株当たり4円（うち中間配当額2円）とさせて戴く予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは道路建設機械事業を通じて、国土開発という社会事業に貢献することを経営の基本方針としています。ユーザの方々に信頼のおける製品とサービスを提供すること、道路建設機械のスペシャリストとして常に技術の深耕を図り、道路事業の発展に有益な技術を創造して行くこと、そして道路建設機械で培った専門技術を周辺分野の事業にも役立てて行くことが、当企業グループの存在意義であり、責務であると考えております。

この基本方針に基づき、株主の皆様より出資された資金並びに社員の能力を最大限生かせる会社運営を行うことにより、株主の皆様の期待に応えられる業績を挙げて行くことに全力を尽くして参ります。

(2) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

我が国建設機械業界は、昨今の国内建設投資縮小とグローバル競争激化によって事業環境が激変し、現在大きな転換期を迎えております。当企業グループと致しましては、我々の強みである道路建設機械事業の更なる専門化と国際化を会社の進むべき方向とし、事業構造の革新を強力に進めて行く方針であります。この為、①国内事業の安定化、②海外事業の拡大、③魅力ある新製品開発を中期経営課題として定め、国際競争力の向上と国内外事業による安定的収益構造確立によって、国際市場におけるトップメーカーとしての地位を目指して参ります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,237,338	3,248,051
受取手形及び売掛金	5,575,373	6,683,160
商品及び製品	3,348,103	4,003,460
仕掛品	1,510,191	1,942,493
原材料及び貯蔵品	2,426,935	2,696,514
繰延税金資産	449	2,512
その他	218,490	331,089
貸倒引当金	△4,722	△6,391
流動資産合計	17,312,158	18,900,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,129,418	5,221,506
減価償却累計額	△3,744,134	△3,832,629
建物及び構築物（純額）	1,385,284	1,388,876
機械装置及び運搬具	3,472,165	3,486,717
減価償却累計額	△3,070,735	△3,114,469
機械装置及び運搬具（純額）	401,430	372,248
土地	1,495,937	1,543,437
リース資産	174,747	407,929
減価償却累計額	△53,920	△104,429
リース資産（純額）	120,826	303,499
その他	1,353,379	1,332,257
減価償却累計額	△1,212,102	△1,225,005
その他（純額）	141,277	107,251
有形固定資産合計	3,544,756	3,715,314
無形固定資産	104,220	125,870
投資その他の資産		
投資有価証券	2,156,184	2,281,809
長期貸付金	5,306	892
繰延税金資産	4,038	6,914
長期預金	70,000	70,000
その他	1,068,937	973,777
貸倒引当金	△25,647	△22,968
投資その他の資産合計	3,278,819	3,310,425
固定資産合計	6,927,796	7,151,610
資産合計	24,239,955	26,052,499

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,741,472	4,977,557
短期借入金	4,574,400	5,756,522
未払法人税等	62,855	76,809
繰延税金負債	20,000	20,000
製品保証引当金	50,649	57,902
その他	972,313	1,034,467
流動負債合計	9,421,691	11,923,259
固定負債		
長期借入金	1,201,525	31,316
退職給付引当金	47,177	52,830
リース債務	126,343	291,027
繰延税金負債	202,580	197,513
その他	292,711	383,401
固定負債合計	1,870,338	956,088
負債合計	11,292,030	12,879,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,115,199	3,115,199
資本剰余金	6,361,142	6,361,142
利益剰余金	3,605,241	3,811,205
自己株式	△43,811	△44,743
株主資本合計	13,037,771	13,242,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	386,149	462,483
為替換算調整勘定	△487,638	△544,470
その他の包括利益累計額合計	△101,488	△81,986
少数株主持分	11,642	12,335
純資産合計	12,947,924	13,173,151
負債純資産合計	24,239,955	26,052,499

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
売上高		16,042,346		18,206,220
売上原価		12,147,225		13,913,825
売上総利益		3,895,121		4,292,394
販売費及び一般管理費				
運搬費		263,614		297,849
給料及び賞与		1,420,609		1,496,288
技術研究費		574,197		680,053
その他		1,202,783		1,161,109
販売費及び一般管理費合計		3,461,205		3,635,300
営業利益		433,915		657,093
営業外収益				
受取利息		16,064		8,125
受取配当金		37,961		40,190
保険配当金		1,770		1,009
助成金収入		4,384		826
その他		30,174		32,498
営業外収益合計		90,356		82,651
営業外費用				
支払利息		165,627		131,274
金融手数料		60,370		58,715
為替差損		99,800		34,642
その他		6,782		12,838
営業外費用合計		332,581		237,471
経常利益		191,690		502,273
特別利益				
固定資産売却益		1,602		11,469
貸倒引当金戻入額		1,723		—
投資有価証券売却益		433		0
保険解約返戻金		—		3,475
退職給付制度終了益		4,813		—
移転補償金		103,095		—
特別利益合計		111,668		14,945
特別損失				
投資有価証券評価損		556		1,890
固定資産処分損		9,280		960
減損損失		—		5,395
ゴルフ会員権評価損		1,150		49
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		9,519		—
特別損失合計		20,506		8,295
税金等調整前当期純利益		282,852		508,923
法人税、住民税及び事業税		166,405		179,861
法人税等調整額		23,738		△8,026
法人税等合計		190,143		171,835
少数株主損益調整前当期純利益		92,708		337,087
少数株主利益		3,635		3,842
当期純利益		89,073		333,245

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	92,708	337,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,912	76,333
為替換算調整勘定	△146,356	△57,936
その他の包括利益合計	△95,444	18,397
包括利益	△2,735	355,485
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,550	352,746
少数株主に係る包括利益	2,815	2,738

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,115,199	3,115,199
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,115,199	3,115,199
資本剰余金		
当期首残高	6,361,142	6,361,142
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,361,142	6,361,142
利益剰余金		
当期首残高	3,643,472	3,605,241
当期変動額		
剰余金の配当	△127,304	△127,281
当期純利益	89,073	333,245
当期変動額合計	△38,231	205,963
当期末残高	3,605,241	3,811,205
自己株式		
当期首残高	△42,673	△43,811
当期変動額		
自己株式の取得	△1,138	△932
当期変動額合計	△1,138	△932
当期末残高	△43,811	△44,743
株主資本合計		
当期首残高	13,077,140	13,037,771
当期変動額		
剰余金の配当	△127,304	△127,281
当期純利益	89,073	333,245
自己株式の取得	△1,138	△932
当期変動額合計	△39,369	205,031
当期末残高	13,037,771	13,242,802

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	335,237	386,149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,912	76,333
当期変動額合計	50,912	76,333
当期末残高	386,149	462,483
為替換算調整勘定		
当期首残高	△342,102	△487,638
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△145,535	△56,832
当期変動額合計	△145,535	△56,832
当期末残高	△487,638	△544,470
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△6,865	△101,488
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△94,623	19,501
当期変動額合計	△94,623	19,501
当期末残高	△101,488	△81,986
少数株主持分		
当期首残高	10,893	11,642
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	748	693
当期変動額合計	748	693
当期末残高	11,642	12,335
純資産合計		
当期首残高	13,081,168	12,947,924
当期変動額		
剰余金の配当	△127,304	△127,281
当期純利益	89,073	333,245
自己株式の取得	△1,138	△932
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△93,874	20,195
当期変動額合計	△133,244	225,226
当期末残高	12,947,924	13,173,151

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	282,852	508,923
減価償却費	320,779	316,673
減損損失	—	5,395
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,421	△1,012
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	11,789	7,252
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△8,211	7,032
受取利息及び受取配当金	△54,025	△48,316
支払利息	165,627	131,274
固定資産売却損益 (△は益)	△1,602	△11,469
固定資産処分損益 (△は益)	9,280	960
投資有価証券売却損益 (△は益)	△433	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	556	1,890
ゴルフ会員権評価損	1,150	49
売上債権の増減額 (△は増加)	49,424	△984,547
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△196,386	△1,439,855
仕入債務の増減額 (△は減少)	995,528	1,291,325
未払費用の増減額 (△は減少)	84,359	76,050
その他	△335,342	△2,439
小計	1,315,926	△140,812
利息及び配当金の受取額	52,495	32,592
利息の支払額	△174,096	△125,692
法人税等の支払額	△186,420	△144,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,007,904	△378,204
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16	△6
定期預金の払戻による収入	—	60,000
有価証券の売却による収入	300,000	—
有形固定資産の取得による支出	△238,580	△255,561
有形固定資産の売却による収入	1,944	61,668
無形固定資産の取得による支出	△5,738	△27,797
投資有価証券の取得による支出	△308,460	△59,831
投資有価証券の売却による収入	300,433	1
貸付けによる支出	△1,800	△3,500
貸付金の回収による収入	3,274	4,024
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,056	△221,002
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△587,820	187,513
長期借入れによる収入	223,780	—
長期借入金の返済による支出	△776,964	△298,577
自己株式の取得による支出	△1,138	△932
配当金の支払額	△127,304	△127,281
少数株主への配当金の支払額	△2,066	△2,044
その他	30,260	△65,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,241,253	△306,334
現金及び現金同等物に係る換算差額	△48,953	△23,752
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△231,245	△929,293
現金及び現金同等物の期首残高	4,308,587	4,077,342
現金及び現金同等物の期末残高	4,077,342	3,148,048

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「リース資産」は、当連結会計年度において資産の総額の100分の1を超えたため、独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた262,104千円(取得価額1,528,126千円、減価償却累計額△1,266,022千円)は、「リース資産」120,826千円(取得価額174,747千円、減価償却累計額△53,920千円)と「その他」141,277千円(取得価額1,353,379千円、減価償却累計額△1,212,102千円)として組み替えております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、当連結会計年度において負債及び純資産の総額の100分の1を超えたため、独立掲記することとしました。この表示方法の反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に含めて表示していた419,055千円は、「リース債務」126,343千円、「その他」292,711千円として組み替えております。</p>

(7) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「販売費及び一般管理費」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

国内外において主に道路舗装機械並びに道路維持補修機械を生産、販売しており、国内においては当社が、海外においては北米、アジア等の各地域を、各々の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「インドネシア」及び「中国」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米国	インドネシア	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,318,036	1,773,156	2,321,659	629,494	16,042,346	—	16,042,346
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,442,344	64,500	1,902,132	190,756	3,599,733	△3,599,733	—
計	12,760,381	1,837,656	4,223,792	820,250	19,642,080	△3,599,733	16,042,346
セグメント利益又は 損失(△)	△228,659	△54,057	564,540	56,199	338,022	95,893	433,915
セグメント資産	21,191,444	3,463,386	2,036,686	1,150,314	27,841,832	△3,601,876	24,239,955
その他の項目							
減価償却費	226,342	35,715	33,947	24,779	320,784	△4	320,779
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	53,827	10,454	46,733	133,302	244,318	—	244,318

(注) 1. セグメント利益の調整額95,893千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米国	インドネシア	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,646,988	2,187,205	2,756,135	615,891	18,206,220	—	18,206,220
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,707,222	65,465	2,356,318	842,155	4,971,162	△4,971,162	—
計	14,354,211	2,252,670	5,112,453	1,458,047	23,177,382	△4,971,162	18,206,220
セグメント利益	95,832	22,858	518,533	62,681	699,905	△42,811	657,093
セグメント資産	22,525,609	3,591,812	2,535,873	1,538,385	30,191,681	△4,139,182	26,052,499
その他の項目							
減価償却費	222,924	35,461	35,821	22,362	316,570	103	316,673
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	164,088	15,712	80,020	23,538	283,359	—	283,359

(注) 1. セグメント利益の調整額△42,811千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	304.90円	1株当たり純資産額	310.23円
1株当たり当期純利益金額	2.10円	1株当たり当期純利益金額	7.85円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	89,073	333,245
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	89,073	333,245
期中平均株式数(株)	42,432,769	42,426,252

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・退任予定取締役

取締役 渡辺 秀善（現 取締役管理部担当）

・新任監査役候補

常勤監査役 渡辺 秀善（現 取締役管理部担当）

監査役（非常勤・社外監査役） 徳永 隆一（現 一般社団法人日本建設機械工業会参与）

（注）徳永隆一氏は、独立役員候補者であります。

・退任予定監査役

常勤監査役 網島 世二

監査役（非常勤・社外監査役） 小黒 幸市（現 東亜サーベイ株式会社常務取締役）

（注）小黒幸市氏は、独立役員であります。

③ 就任及び退任予定日

平成24年6月28日